



平成29年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月12日

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6505 URL https://www.toyodenki.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺島 憲造  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 大塚 貴敏 (TEL) 03-5202-8122  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第1四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	7,767	△12.1	△533	—	△659	—	△452	—
28年5月期第1四半期	8,837	22.8	166	—	121	—	△40	—

(注) 包括利益 29年5月期第1四半期 △1,641百万円(—%) 28年5月期第1四半期 △1,244百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第1四半期	△9.45	—
28年5月期第1四半期	△0.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第1四半期	46,956	21,446	45.7
28年5月期	50,233	23,676	47.1

(参考) 自己資本 29年5月期第1四半期 21,446百万円 28年5月期 23,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年5月期	—	—	—	—	—
29年5月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※平成29年5月期(予想)の期末配当金につきましては、平成28年12月1日を効力発生日として、当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行う予定であるため、株式併合を考慮した額としております。株式併合を考慮しない場合の平成29年5月期(予想)の期末配当金は6円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 2」をご覧ください。

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	6.7	500	△18.3	400	△43.6	270	△42.9	28.00
通期	43,000	8.2	1,900	15.9	1,800	20.6	1,200	34.9	124.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※1株当たり当期純利益につきましては、平成28年12月1日を効力発生日として、当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行う予定であるため、第2四半期(累計)、通期共に株式併合を考慮した額としております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 2」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年5月期1Q	48,675,000株	28年5月期	48,675,000株
② 期末自己株式数	29年5月期1Q	1,445,778株	28年5月期	493,478株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年5月期1Q	47,901,644株	28年5月期1Q	48,189,394株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は平成28年8月26日開催の第155回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成28年12月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行う予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年5月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

- (1) 平成29年5月期の配当予想  
 期末 6円
- (2) 平成29年5月期の連結業績予想  
 1株当たり当期純利益  
 第2四半期末 (累計) 5円60銭  
 通期 24円90銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 決算補足説明資料	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年6月1日～平成28年8月31日)の当社グループを取り巻く経営環境は、海外は、米国では景気回復基調が続きましたが、中国・ASEANの経済成長鈍化や英国のEU離脱問題などから先行きの不透明感が増し、国内は、海外の不透明感や円高の進行などから企業の設備投資意欲が一層慎重になりました。そのような中であっても、引き続き中国・ASEANおよび国内の鉄道インフラ投資は持続しました。

このような状況下、当社グループは、平成30年5月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～ Ver.2」に基づき、経営基盤の抜本的強化と企業価値の飛躍的増大を目指し、グループ一丸となって取組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、交通事業が減少しましたが、産業事業と情報機器事業が増加したことから、前年同期比6.7%増の108億48百万円となりました。

売上高は、主に産業事業が減少したことから、前年同期比12.1%減の77億67百万円となりました。

損益面では、営業利益は交通事業と産業事業が減少したことから前年同期比7億0百万円減の5億33百万円の損失となり、経常利益は円高進行に伴う為替差損2億14百万円を計上したことなどから同7億81百万円減の6億59百万円の損失となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同4億11百万円減の4億52百万円の損失となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

#### <交通事業>

受注高は、2020年のオリンピック開催に向けた需要等から国内向けが増加しましたが、海外からの一部の発注が一時的に遅れていることから、前年同期比8.9%減の69億75百万円となりました。

売上高は、国内向けが増加しましたが、海外向けが減少したことから、前年同期比5.1%減の57億11百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比49.0%減の3億8百万円となりました。

#### <産業事業>

受注高は、自動車開発用試験機向けが減少しましたが、海外向けが増加したことから、前年同期比17.6%増の28億2百万円となりました。

売上高は、自動車開発用試験機向けや加工機向けならびに印刷機向けが減少したことから、前年同期比28.1%減の18億97百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比2億85百万円減の1億48百万円の損失となりました。

#### <情報機器事業>

受注高は、駅務機器向けが増加したことから、前年同期比758.2%増の10億67百万円となりました。

売上高は、駅務機器向けが減少したことから、前年同期比12.1%減の1億57百万円となりました。

セグメント利益は、3百万円増の2百万円となりました。

(注) 報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計については、たな卸資産の増加4億82百万円等がありましたが、保有する上場株式の市場価格の下落などによる投資有価証券の減少16億44百万円、現金及び預金の減少9億57百万円、受取手形及び売掛金の減少15億57百万円等があり、前連結会計年度末より32億77百万円減少し、469億56百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計については、借入金の増加8億37百万円、受注損失引当金の増加2億25百万円等がありましたが、支払手形及び買掛金の減少12億7百万円、繰延税金負債の減少4億88百万円等があり、

前連結会計年度末より10億46百万円減少し、255億10百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計については、その他有価証券評価差額金の減少11億43百万円、利益剰余金の減少7億41百万円等があり、前連結会計年度末より22億30百万円減少し、214億46百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年6月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,401	1,444
受取手形及び売掛金	13,790	12,232
電子記録債権	965	871
商品及び製品	1,490	1,827
仕掛品	3,172	3,362
原材料及び貯蔵品	2,657	2,613
前渡金	26	39
繰延税金資産	517	778
未収入金	273	277
その他	229	365
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	25,520	23,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,171	7,300
減価償却累計額	△4,536	△4,592
建物及び構築物(純額)	2,634	2,707
機械装置及び運搬具	6,728	6,749
減価償却累計額	△6,013	△6,064
機械装置及び運搬具(純額)	715	684
土地	289	289
建設仮勘定	269	290
その他	3,281	3,311
減価償却累計額	△2,828	△2,868
その他(純額)	452	442
有形固定資産合計	4,361	4,415
無形固定資産		
ソフトウェア	199	196
ソフトウェア仮勘定	333	397
その他	11	11
無形固定資産合計	544	605
投資その他の資産		
投資有価証券	17,396	15,751
繰延税金資産	55	62
その他	2,368	2,323
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	19,807	18,126
固定資産合計	24,712	23,147
資産合計	50,233	46,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,742	2,534
電子記録債務	5,277	5,386
短期借入金	1,017	1,901
未払法人税等	253	66
未払消費税等	87	62
未払費用	1,250	1,080
前受金	82	112
預り金	221	338
役員賞与引当金	37	11
賞与引当金	928	512
受注損失引当金	294	520
その他	389	523
流動負債合計	13,583	13,050
固定負債		
長期借入金	7,288	7,242
長期未払金	157	157
退職給付に係る負債	3,852	3,873
繰延税金負債	1,636	1,148
その他	37	37
固定負債合計	12,972	12,459
負債合計	26,556	25,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	9,298	8,557
自己株式	△175	△475
株主資本合計	17,299	16,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,469	5,325
為替換算調整勘定	260	201
退職給付に係る調整累計額	△351	△338
その他の包括利益累計額合計	6,377	5,188
純資産合計	23,676	21,446
負債純資産合計	50,233	46,956

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	8,837	7,767
売上原価	6,852	6,368
売上総利益	1,985	1,398
販売費及び一般管理費	1,818	1,932
営業利益又は営業損失(△)	166	△533
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	110	105
持分法による投資利益	—	5
雑収入	10	7
営業外収益合計	120	118
営業外費用		
支払利息	29	27
持分法による投資損失	7	—
固定資産廃棄損	0	0
為替差損	124	214
雑損失	3	1
営業外費用合計	164	244
経常利益又は経常損失(△)	121	△659
特別損失		
固定資産売却損	—	23
特別損失合計	—	23
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	121	△683
法人税、住民税及び事業税	44	27
法人税等調整額	118	△257
法人税等合計	162	△230
四半期純損失(△)	△40	△452
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△40	△452

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純損失(△)	△40	△452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,243	△1,143
為替換算調整勘定	26	4
退職給付に係る調整額	11	12
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△63
その他の包括利益合計	△1,203	△1,189
四半期包括利益	△1,244	△1,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,244	△1,641
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	6,020	2,637	178	1	8,837	—	8,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	—	137	138	△138	—
計	6,020	2,637	178	139	8,976	△138	8,837
セグメント利益又は損失(△)	604	137	△1	5	745	△579	166

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△579百万円は、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△577百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	5,711	1,897	157	1	7,767	—	7,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	0	—	161	163	△163	—
計	5,713	1,897	157	163	7,930	△163	7,767
セグメント利益又は損失(△)	308	△148	2	11	173	△707	△533

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△707百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△706百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 4. 決算補足説明資料

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産状況

事業の種類別 セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	6,298	72.9	5,932	73.7
産業事業	2,191	25.4	2,009	25.0
情報機器事業	149	1.7	102	1.3
その他	—	—	—	—
合計	8,640	100.0	8,044	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

事業の種類別 セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	7,657	26,215	6,975	25,442
産業事業	2,383	6,380	2,802	6,934
情報機器事業	124	43	1,067	1,423
その他	1	—	1	—
合計	10,166	32,639	10,848	33,800

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売状況

事業の種類別 セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	6,020	68.1	5,711	73.5
産業事業	2,637	29.8	1,897	24.4
情報機器事業	178	2.0	157	2.0
その他	1	0.0	1	0.0
合計	8,837	100.0	7,767	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。